

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第26期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)



有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第26期) 至 平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル ー ナ

英 訳 名 BELLUNA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号 電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 管理本部長 島野 武夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

(本書面の枚数 表紙共44枚)



# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(4) 所有者別状況 .....	17
(5) 大株主の状況 .....	18
(6) 議決権の状況 .....	18
(7) ストックオプション制度の内容 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	20
3. 配当政策 .....	21
4. 株価の推移 .....	21
5. 役員の状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	24
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	53
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	59
(1) 財務諸表 .....	59
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	77
(3) その他 .....	80
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	81
第7 提出会社の参考情報 .....	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	83



## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	-	-	61,382	77,215	90,016
経常利益 (百万円)	-	-	6,083	7,391	9,096
当期純利益 (百万円)	-	-	3,617	4,163	4,975
純資産額 (百万円)	-	-	25,592	28,315	32,915
総資産額 (百万円)	-	-	59,164	69,893	76,940
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,697.74	1,591.70	1,682.13
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	246.92	232.33	254.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	245.71	232.18	254.15
自己資本比率 (%)	-	-	43.3	40.5	42.8
自己資本利益率 (%)	-	-	15.8	15.4	16.3
株価収益率 (倍)	-	-	10.93	13.34	16.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	5,434	4,377	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	4,374	4,239	876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,262	960	1,764
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	6,767	10,120	11,317	13,236
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	453 [ 731 ]	499 [ 951 ]	752 [ 1,147 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第23期(平成11年3月)まで連結財務諸表を作成しておりませんので、第23期以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期及び第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	54,962	55,675	59,445	72,970	82,453
経常利益 (百万円)	2,318	3,428	5,732	7,303	8,698
当期純利益 (百万円)	1,334	1,732	3,341	4,240	4,735
資本金 (百万円)	5,704	5,704	6,759	6,769	6,770
発行済株式総数 (千株)	14,342	14,281	15,074	17,789	19,569
純資産額 (百万円)	18,404	20,045	25,254	28,010	32,324
総資産額 (百万円)	49,052	49,883	57,581	67,777	73,193
1株当たり純資産額 (円)	1,283.21	1,403.55	1,675.29	1,574.54	1,651.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( - )	17.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	93.04	121.00	228.08	236.66	242.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	91.19	118.60	226.96	236.50	241.92
自己資本比率 (%)	37.5	40.2	43.9	41.3	44.2
自己資本利益率 (%)	7.5	9.0	14.8	15.9	15.7
株価収益率 (倍)	-	-	11.84	13.10	17.35
配当性向 (%)	16.1	14.0	11.2	10.5	10.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	362 [ 495 ]	440 [ 670 ]	450 [ 701 ]	474 [ 894 ]	617 [ 1,042 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期及び第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2. 沿革

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年 月	事 項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センター（現マーリングセンター）を設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年5月	香港で貸金業を行うため、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー(株)の営業を(株)グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー(株)に変更する

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社7社（平成14年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

#### (1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品及び食料品等であります。

当社が通信販売事業を行っております。

#### (2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニング関連商品であります。

当社が頒布事業を行っております。

#### (3) 単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

(株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

#### (4) 金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

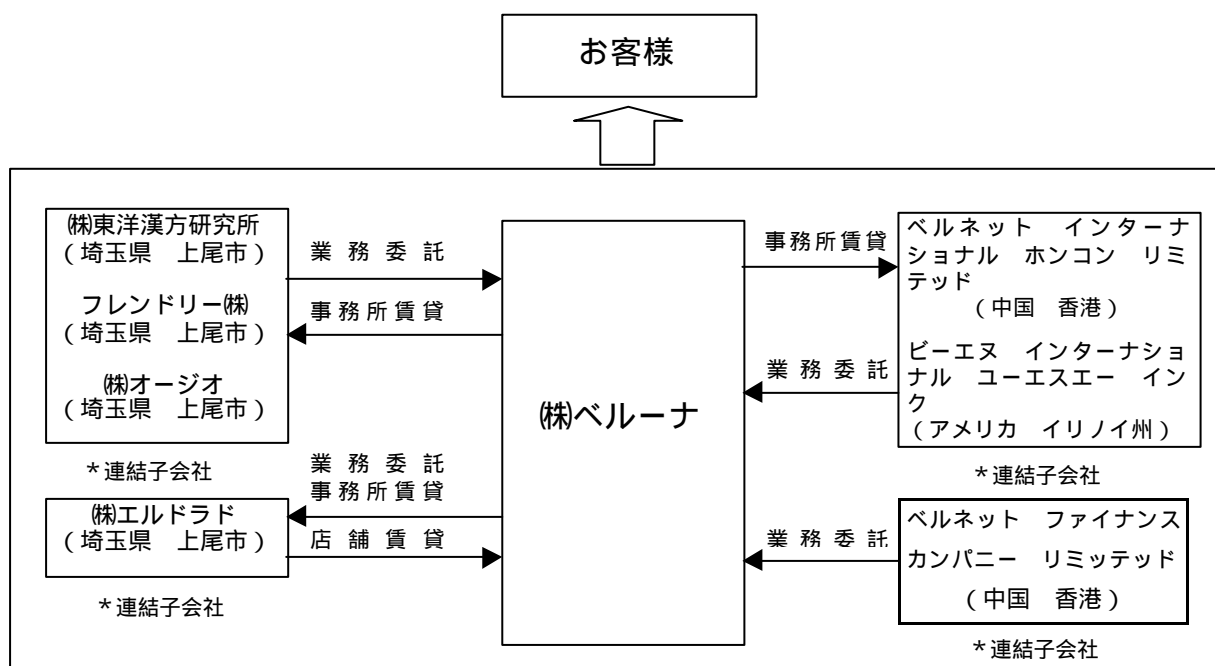
当社及びベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドが金融サービス事業を行っております。

#### (5) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、ビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	当社
ビル賃貸事業	(株)エルドラド
インターネット事業	当社

[事業系統図]



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱東洋漢方研究所	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	% 当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務等）している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼任 あり	
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している 当社が事務所を賃借している 役員の兼任 あり 資金援助 あり 債務保証 あり	
㈱オージオ	埼玉県上尾市	50	単品通販事業	100.0	当社に業務委託（受注及びカタログ作成業務等）している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 あり	
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託（受注及びカタログ作成業務等）している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし	
ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド	中国 香港	3,500 千HK\$	金融サービス事業	100.0 (0.0)	役員の兼務 なし 資金援助 あり	
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託（受注及びカタログ作成業務等）している。 役員の兼務 あり	
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	単品通販事業	100.0	当社が業務委託（カタログの発送業務等）している。 役員の兼務 あり	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ( )内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
カタログ事業	321 [ 784 ]
頒布事業	35 [ 133 ]
単品通販事業	154 [ 165 ]
金融サービス事業	98 [ 31 ]
その他の事業	62 [ 28 ]
全社(共通)	82 [ 6 ]
合計	752 [ 1,147 ]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し、253名増加しておりますが、これは、業容拡大に伴う定期採用及び営業譲受けに伴う人員の受け入れ等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
617人(1,042)	28.8才	4.3年	4,955,645円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、143名増加しておりますが、これは、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、後半になって輸出に一部明るさが見えてきたものの、設備投資は依然低水準のままであり、低迷状況が続きました。また、個人消費につきましても、雇用環境の悪化と所得の伸び悩み等から一進一退を繰り返し、先行き不透明感が払拭されておりません。

小売業界では、百貨店が若干持ち直し傾向にあるものの、スーパーの売上高低下傾向には歯止めがかからず、売上単価の下落が続き、デフレの更なる深刻化が懸念されております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比16.6%増の90,016百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比21.4%増の9,206百万円、経常利益は前連結会計年度比23.1%増の9,096百万円、当期純利益は前連結会計年度比19.5%増の4,975百万円を計上することができました。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が前連結会計年度比17.6%増と好調に推移した結果、売上高は67,132百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益5,760百万円（同25.2%増）となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、「ワイン」「惣菜」等の売行きが好調であったことにより売上高は9,787百万円（同10.7%増）と着実に売上を伸ばしましたが、販売費の増加により営業利益は374百万円（同38.1%減）となりました。

#### 〔単品通販事業〕

単品通販事業につきましては、海外子会社を中心に順調に売上を伸ばし、売上高は7,029百万円（同64.3%増）営業利益は544百万円（同124.6%増）を計上することが出来ました。

#### 〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は4,545百万円（15.8%増）営業利益は1,885百万円（同4.7%増）と良好な成果を収める事が出来ました。

#### 〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は1,522百万円（103.4%増）、営業利益は580百万円（同103.5%増）を計上することが出来ました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが改善したため、前連結会計年度末に比べ1,919百万円増加し、当連結会計年度末には13,236百万円となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は4,479百万円（前連結会計年度比2.3%増）で、前連結会計年度に比べ102百万円の増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得のための支出が減少したことにより、前連結会計年度に比し3,363百万円（前連結会計年度比79.3%）減少となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、社員寮と返品センター（領家山下クリニックセンター）であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は1,764百万円となりました。これは、前連結会計年度は社債の発行による収入があったために財務活動で得られた資金が960百万円ありましたが、当連結会計年度では主だった資金調達を行わず主に長期借入金を返済したことによります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っていません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	前年同 期 比	
カタログ事業	32,417	112.2%
頒布事業	4,875	114.7
単品通販事業	2,469	168.9
その他の事業	126	212.5
合計	39,888	115.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	前年同 期 比	
カタログ事業	67,132	113.0%
頒布事業	9,787	110.7
単品通販事業	7,029	164.3
金融サービス事業	4,545	115.8
その他の事業	1,522	203.4
合計	90,016	116.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。



### 3. 対処すべき課題

(財務上の対処すべき課題)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,479百万円の余剰が発生していること、今期末の現金及び現金同等物の残高は13,236百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ありません。

(事業上の対処すべき課題)

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図ります。

金融サービス事業は、収益獲得につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立いたします。

その他の事業では、インターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、今後体制を整えます。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### 営業譲受け

当社は、当社の100%出資子会社であるフレンドリー株式会社（旧社名株式会社グルメ直送便、非連結子会社）がフレンドリー株式会社（所在地群馬県前橋市、民事再生手続中）の営業を譲受けることについて、平成13年12月21日民事再生法に基づく前橋地方裁判所による代替許可決定を受け、連結子会社にすることを決定し平成14年1月1日に実施いたしました。

##### 営業譲受けの概要

当該子会社の名称、住所、及び代表者の氏名

名称 フレンドリー株式会社（旧社名株式会社グルメ直送便）  
住所 埼玉県上尾市宮本町4番2号  
代表者 安野 清

譲受け先の名称、住所、代表者の氏名及び資本金

名称 フレンドリー株式会社  
住所 群馬県前橋市新前橋町1番地35  
代表者 南雲 雄司  
資本金 1,026百万円

##### 譲受けの目的

営業を譲渡するフレンドリー株式会社は、メンズウエアと美術工芸品に強く、また百貨店の共同企画等卸売部門を持つ中堅通信販売会社で、同社のもつ特長を生かし、当社グループとの相乗効果を発揮すれば業容拡大に資すると判断したため。

##### 譲受けの内容

###### 1) 譲受け事業

フレンドリー株式会社の運営する通信販売事業

###### 2) 営業譲受け日

平成14年1月1日

###### 3) 譲受け資産

商品

60百万円

###### 4) 営業譲受け対価

130百万円（上記 3）譲受け財産は除く）

当該営業譲受けによりフレンドリー株式会社（旧社名株式会社グルメ直送便）は、提出会社の平成14年3月期連結会計年度から連結の範囲に含まれることとなります。

#### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業容の拡大に伴う商品発送能力向上、人員増、コスト削減、また既存事業の活性化のためにカタログ事業を中心に1,500百万円の設備投資を行っております。

カタログ事業においては、物流施設拡充のため、領家山下クリニックセンターの用地取得及び施設の建設に507百万円の設備投資を行っております。

その他の事業においては、業容の拡大に伴い第2アネックスビルの建設に174百万円、ゴルフ場の改修等に128百万円の投資を行っております。

上記のほか、本社ビル増築のために275百万円、社員寮に402百万円、その他11百万円の投資を行っております。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 頒布 金融サービス その他	統括業務施 設 受注 その他設備	3,108	15	98	3,496 (9,175.69) [96.25]	142	6,861	466 (442)	(注) 2 (注) 3
領家丸山流通シ ステムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ 頒布 その他	物流倉庫	2,242	127	24	1,673 (16,709.26) [3,228.22]	241	4,310	71 (186)	(注) 2
領家山下クリ ニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	388	9	3	204 (1,625.69) [27.50]	-	606	13 (78)	
メーリングセン ター (埼玉県上尾市)	カタログ 頒布	カタログ発 送	58	1	4	362 (3,880.22) [825.00]	-	427	11 (49)	
第3ディストリ ビューション (埼玉県 さいたま市)	単品通販	物流倉庫	140	8	0	278 (1,162.00) [116.25]	-	427	4 (12)	(注) 2
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 頒布	受注	197	-	8	449 (735.37)	-	655	32 (274)	
宇都宮流通シ ステムセンター (栃木県上都賀郡)	カタログ 頒布	物流倉庫	746	17	19	1,168 (44,703.00)	54	2,005	5 (2)	

### (2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他			合計
(株)エルド ロード	グランベル 横浜ビル (神奈川県 横浜市)	その他	賃貸ビル	845	-	0	822 (1,024)	-	1,668	-	
(株)エルド ロード	小幡郷ゴル フ倶楽部 (群馬県 甘楽郡)	その他	ゴルフ場	696	3	1	542 (682,986.38)	-	1,244	18 (1)	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、239百万円であります。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。  
 3. 従業員数の ( ) は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、継続的な成長を目的として、提出会社が行っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る予定金額は、2,250百万を予定しておりますが、その所要資金については、平成14年4月15日払込の転換社債発行による資金と自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 拡充

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定		完成後 の能力 増加
				総額	既支払額		着手	完了	
株ベルーナ 本社	埼玉県 上尾市	全社共通	統括業務施 設	887	137	転換社債	平成14年 1月	平成15年 6月	2,436m <sup>2</sup>
株ベルーナ 領家丸山流 通システム センター	埼玉県 上尾市	カタログ	物流倉庫入 出庫システ ム改造	800	140	自己資金 リース	平成13年 11月	平成14年 6月	出荷能力27,000 件/日(現在) 38,000件/日 (完成後)
株ベルーナ 宇都宮流通 システムセ ンター	栃木県 上都賀郡	カタログ 頒布	物流倉庫入 出庫システ ム改造	850	-	転換社債	平成14年 6月	平成14年 12月	出荷能力8,000 件/日(現在) 14,000件/日 (完成後)
株ベルーナ メーリング センター	埼玉県 上尾市	カタログ 頒布	封入・プリ ントシステ ム増築	750	-	転換社債	平成14年 5月	平成14年 11月	封入能力 20,000,000件/ 日(現在) 40,000,000件/ 日(完成後)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売却

売却予定はありません。

#### (4) 除却

除却予定はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	34,624,600株
計	34,624,600

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	内 容
	事業年度末現在 (平成14年3月31日現在)	提出日現在 (平成14年6月27日現在)		
普通株式	株 19,569,939	株 21,526,932	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 の無い当社における 標準となる株式
計	19,569,939	21,526,932	-	-

(注) 1. 平成14年1月30日開催の取締役会決議により、平成14年5月21日付で1株を1.1株に株式分割をいたしました。これにより株式数は1,956,993株増加し、発行済株式総数は21,526,932株となっております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

##### 第1回無担保転換社債(平成7年12月28日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高	8百万円	8百万円
転換価格	1,305円30銭	1,186円60銭
資本組入額	653円	594円

##### 第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高	-	5,000百万円
転換価格	-	4,592円00銭
資本組入額	-	2,296円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	千株 0	千株 14,342	百万円 0	百万円 5,704	百万円 0	百万円 6,101	転換社債の株式転換による増加
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	61	14,281	-	5,704	-	6,101	自己株式の利益による消却
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	293	14,574	252	5,957	252	6,353	転換社債の株式転換による増加
平成11年12月25日	500	15,074	802	6,759	802	7,156	有償一般募集 500千株 発行価格 3,210円 資本組入額 1,605円
平成12年5月19日	3,014	18,089	-	6,759	-	7,156	株式分割 1:1.2による増加 (無償株主割当)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	314	17,775	-	6,759	-	7,156	自己株式の利益による消却
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	13	17,789	9	6,769	9	7,166	転換社債の株式転換による増加
平成13年5月21日	1,778	19,568	-	6,769	-	7,166	株式分割 1:1.1による増加 (無償株主割当)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	1	19,569	1	6,770	0	7,167	転換社債の株式転換による増加

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	58	16	87	78 ( 1)	1,571	1,810	-
所有株式数	単元 -	60,699	486	45,823	25,818 ( 1)	62,459	195,285	株 41,439
割合	% -	31.08	0.25	23.47	13.22 (0.00)	31.98	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,415株は「個人その他」に24単元「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び10株含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	3,872千株	19.79%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,668	13.64
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,488	7.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,229	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	766	3.91
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	718	3.67
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン) [サックス証券会社東京支店]	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K 東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル	621	3.18
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	602	3.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトスクエアタワー-Z棟	556	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	549	2.80
計	-	13,073	66.80

(注) 三菱信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、三菱信託銀行株式会社1,134千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社766千株、UFJ信託銀行株式会社602千株、資産管理サービス信託銀行株式会社556千株であります。

## (6) 議決権の状況

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,526,100	195,261	同上
単元未満株式	普通株式 41,439	-	同上
発行済株式総数	19,569,939	-	-
総株主の議決権	-	195,261	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株(議決権の数16個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が15株含まれております。



## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	2,400	-	2,400	0.01
計	-	2,400	-	2,400	0.01

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益又は資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 格 の 総 額	摘 要
定 時 株 主 総 会 での 授 権 状 況 ( 平 成 - 年 - 月 決 議 )	- 株	- 円	
取 締 役 会 での 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 ( 平 成 - 年 - 月 - 日 決 議 )	-	( 注 1 )
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 ( 平 成 - 年 - 月 - 日 決 議 )	-	
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 ( 平 成 - 年 - 月 - 日 決 議 )	-	
前 授 権 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式	-	-	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	( 注 2 )

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって1,000,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 平成13年3月21日開催の取締役会において、平成12年7月5日決議による利益による株式消却のための自己株式の取得を終了する旨決議しております。

3. なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲 渡 株 式 数 又 は 消 却 株 式 数	処 分 価 格 の 総 額	所 有 自 己 株 式 数	摘 要
取 締 役 又 は 使 用 人 へ の 譲 渡 の た め の 取 得 自 己 株 式	- 株	- 円	- 株	
利 益 に よ る 消 却 の た め の 取 得 自 己 株 式	-	-	-	
資 本 準 備 金 に よ る 消 却 の た め の 取 得 自 己 株 式	-	-	-	
再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 の た め の 取 得 自 己 株 式	-	-	-	
計	-	-	-	

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年 6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000株	2,000,000,000円
再評価差額金による消却のための買い受けに係る決議	-	-	-
計		400,000株	2,000,000,000円

(注) 受権株式数の発行済株式総数に占める割合は1.86%であります。

### 3. 配当政策

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図るため内部留保に努めさせていただきますとともに、株主の皆様の日ごろのご愛顧にむくいるため、前期と同様1株につき25円の配当を実施いたしました。また、平成14年5月21日付をもって、株式1株を1.1株に分割いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

### 4. 株価の推移

	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	1,730円	1,650円	4,460円 2,500円	5,000円	4,750円 4,220円	
	最低	530円	600円	950円 2,250円	1,650円	3,150円 3,960円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	4,230円	4,150円	4,660円	4,490円	4,580円	4,750円 4,220円
	最低	3,790円	3,600円	4,050円	3,650円	3,760円	4,110円 3,960円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年1月15日までは日本証券業協会におけるものであり、平成10年1月16日からは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成12年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安野 清 (昭和19年12月14日生)	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂設立 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長 (現任) 平成12年7月 ビーエヌ インターナショナル ユーエス エー インク社長(現任) 平成13年11月 フレンドリー株式会社代表取締役社長 (現任)	千株  4,259
専務取締役 (総務本部長)	大橋 幸夫 (昭和14年1月26日生)	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成元年10月 株式会社友華堂(現当社)入社管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所代表取締役社長 (現任) 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長 平成12年12月 当社専務取締役総務本部長(現任)	8
取締役 (資金部長)	佐藤 政子 (昭和22年10月11日生)	昭和43年12月 友華堂(個人経営)の経営に参画 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)取締役就任 平成8年3月 当社取締役資金部長(現任)	42
取締役 (企画本部長)	宇野 知典 (昭和30年1月7日生)	昭和53年4月 有限会社オウトリ企画入社 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成9年4月 当社企画本部長 平成9年6月 当社取締役企画本部長(現任)	7
取締役 (企画担当)	穴戸 順子 (昭和33年5月22日生)	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱 銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	7
常勤監査役	古橋 公 (昭和3年9月16日生)	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	中村 勲 (昭和8年8月8日生)	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	渡部 行光 (昭和27年4月10日生)	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	-
監査役	植田 孝 (昭和34年8月22日生)	昭和53年4月 第一紙工業株式会社入社 昭和62年7月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成11年4月 当社メーリングセンターチームリーダー 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1
計	9名	-	4,326

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部行光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役佐藤政子は、代表取締役社長安野 清の妹であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 亦通

代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来「通信販売業」に一括して表示していた「カタログ事業」及び「頒布事業」を区分して表示する変更を行った。

この変更は、従来、広義の通信販売業として一括して表示していた「カタログ事業」及び「頒布事業」について、通信販売事業の事業規模の拡大により、その取扱商品及び販売方法の相違から事業区分をより実態に則したものにするとともにセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 通

代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来「カタログ事業」及び「その他の事業」に含めていた「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行った。

この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	10,011		12,773	
2. 受取手形及び売掛金	11,252		13,259	
3. 営業貸付金	15,071		16,767	
4. 有価証券	5,475		3,650	
5. たな卸資産	5,074		5,369	
6. 繰延税金資産	413		437	
7. その他	657		2,638	
貸倒引当金	651		933	
流動資産合計	47,306	67.7	53,962	70.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	12,147		13,101	
減価償却累計額	3,656	8,491	4,179	8,922
(2) 機械装置及び運搬具	790		808	
減価償却累計額	579	210	623	185
(3) 器具及び備品	692		642	
減価償却累計額	478	214	444	197
(4) 土地	10,349		10,147	
(5) 建設仮勘定	247		519	
有形固定資産合計	19,513	27.9	19,971	25.9
2. 無形固定資産	160		330	
無形固定資産合計	160	0.2	330	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,169		2,051	
(2) 長期貸付金	50		50	
(3) 繰延税金資産	137		97	
(4) その他	646		496	
貸倒引当金	91		20	
投資その他の資産合計	2,911	4.2	2,675	3.5
固定資産合計	22,586	32.3	22,977	29.9
資産合計	69,893	100.0	76,940	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	19,617		22,752	
2. 短期借入金 1	3,094		3,043	
3. 1年以内償還予定転換社債	-		8	
4. 未払費用	3,117		3,781	
5. 未払法人税等	1,881		1,959	
6. 賞与引当金	293		407	
7. その他	1,961		1,672	
流動負債合計	29,964	42.9	33,626	43.7
固定負債				
1. 社債	5,000		5,000	
2. 転換社債	10		-	
3. 長期借入金 1	6,227		4,968	
4. 退職給付引当金	49		41	
5. 役員退職慰労引当金	198		209	
6. その他	127		179	
固定負債合計	11,613	16.6	10,398	13.5
負債合計	41,578	59.5	44,025	57.2
(資本の部)				
資本金	6,769	9.7	6,770	8.8
資本準備金	7,166	10.3	7,167	9.3
連結剰余金	14,335	20.5	18,869	24.5
その他有価証券評価差額金	-	-	31	0.1
為替換算調整勘定	44	0.1	86	0.1
自己株式	0	0.1	10	0.0
資本合計	28,315	40.5	32,915	42.8
負債・資本合計	69,893	100.0	76,940	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		77,215	100.0	90,016	100.0
売上原価		34,742	45.0	39,593	44.0
売上総利益		42,472	55.0	50,423	56.0
割賦売上利益調整					
1. 割賦未実現利益戻入額	1,636		1,333		
2. 割賦未実現利益繰延額	1,333	303	919	414	0.4
差引売上総利益		42,775	55.4	50,838	56.4
販売費及び一般管理費 1		35,194	45.6	41,631	46.2
営業利益		7,581	9.8	9,206	10.2
営業外収益					
1. 受取利息	64		53		
2. 受取配当金	13		6		
3. 受取賃貸料	77		69		
4. 支払不要債務益	-		57		
5. 受取補償金	52		62		
6. その他	59	268	72	321	0.4
営業外費用					
1. 支払利息	225		255		
2. 社債発行費	32		-		
3. 貸倒引当金繰入額	70		-		
4. その他	129	458	176	432	0.5
経常利益		7,391	9.6	9,096	10.1
特別利益					
1. 償却債権取立益	37		30		
2. 投資有価証券売却益	8		-		
3. 貸倒引当金戻入益	-	45	68	98	0.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		28		
2. 固定資産売却損 2	-		267		
3. 投資有価証券売却損	-		150		
4. 投資有価証券評価損	107		79		
5. 会員権売却損	-		62		
6. 会員権評価損	25		5		
7. 退職給付会計基準変更時差異	3	139	-	595	0.7
税金等調整前当期純利益		7,297	9.5	8,600	9.5
法人税、住民税及び事業税	3,317		3,632		
法人税等調整額	182	3,134	6	3,625	4.0
当期純利益		4,163	5.4	4,975	5.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		11,677		14,335
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	3	3
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	0		-	
2. 配当金	376		444	
3. 利益による自己株式消却額	1,128	1,505	-	444
当期純利益		4,163		4,975
連結剰余金期末残高		14,335		18,869

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,297	8,600
減価償却費		642	716
社債発行費		32	-
貸倒引当金増減額		64	208
賞与引当金増加額		91	114
退職給与引当金減少額		0	-
退職給付引当金増減額		3	8
役員退職慰労引当金増加額		13	10
受取利息及び受取配当金		26	59
支払利息		196	255
有価証券売却損		7	18
投資有価証券売却損益		8	150
投資有価証券評価損		107	79
自己株式売却損益		1	0
有形固定資産除却損		2	28
有形固定資産売却損		-	262
無形固定資産売却損		-	5
売上債権の増加額		2,365	1,989
営業貸付金の増加額		3,005	1,696
たな卸資産の増加額		189	229
その他流動資産の増加額		209	1,941
仕入債務の増加額		2,327	2,320
その他流動負債の増加額		2,684	1,148
その他固定負債の増加額		29	52
その他投資売却損		-	63
その他		70	117
小計		7,633	8,229
利息及び配当金の受取額		26	58
利息の支払額		180	254
法人税等の支払額		3,101	3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,377	4,479

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	158	23
定期預金の払戻による収入	165	-
有価証券の取得による支出	1,002	8,852
有価証券の売却による収入	194	9,832
有形固定資産の取得による支出	2,801	1,578
有形固定資産の売却による収入	-	55
無形固定資産の取得による支出	0	77
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	891	548
投資有価証券の売却による収入	301	501
貸付による支出	145	276
貸付金回収による収入	60	257
その他の投資による支出	41	25
その他の投資の回収による収入	78	46
営業譲受に伴う支出	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,339	0
長期借入れによる収入	739	300
長期借入金の返済による支出	1,903	1,609
社債の発行による収入	4,967	-
自己株式の売却による収入	47	14
自己株式の取得による支出	44	24
配当金の支払額	376	444
利益消却による自己株式取得支出	1,128	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	67
現金及び現金同等物の増加額	1,147	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	10,120	11,317
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	49	13
現金及び現金同等物の期末残高	11,317	13,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております            なお、(株)オージオ、ベルネットファイナンス カンパニー リミテッド、ピーエヌ インターナショナルユーエスエー インクについては、実質的に重要な影響を与えていると認められていることになったことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 (株)グルメ直送便            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております            なお、フレンドリー(株)は、従来当社の非連結子会社であった(株)グルメ直送便が平成14年1月1日付でフレンドリー(株)より営業を譲受け、同時にフレンドリー(株)と社名変更したものであります。この営業の譲受けによる事業規模の拡大に伴い重要性が増したことから当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 (株)ペルーナ物流サービス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社            (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社            (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        商品 移動平均法による低価法        貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産        定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金        従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同 左</p> <p>無形固定資産        同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同 左</p> <p>賞与引当金        同 左</p>



	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、一括費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>「支払不要債務益」は、前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用の100分の10を越えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている支払不要債務益は19百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕										
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は3百万円多く経常利益は0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。</p>										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,450百万円	時価	1,380	評価差額金相当額	40	繰延税金負債相当額	29	少数株主持分相当額	-	
連結貸借対照表計上額	1,450百万円										
時価	1,380										
評価差額金相当額	40										
繰延税金負債相当額	29										
少数株主持分相当額	-										

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定44百万円は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,778</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,322</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	7,302	土地	9,376	計	16,778	短期借入金	3,094	長期借入金	6,227	計	9,322	投資有価証券(株式)	70百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,635</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,384</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,130</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	6,635	土地	8,649	計	15,384	短期借入金	2,356	長期借入金	4,773	計	7,130	投資有価証券(株式)	60百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
現金及び預金	100百万円																																						
建物及び構築物	7,302																																						
土地	9,376																																						
計	16,778																																						
短期借入金	3,094																																						
長期借入金	6,227																																						
計	9,322																																						
投資有価証券(株式)	70百万円																																						
現金及び預金	100百万円																																						
建物及び構築物	6,635																																						
土地	8,649																																						
計	15,384																																						
短期借入金	2,356																																						
長期借入金	4,773																																						
計	7,130																																						
投資有価証券(株式)	60百万円																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	3,000																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 5,393百万円	荷造運賃 6,209百万円
広告宣伝費 9,660	広告宣伝費 11,193
販売促進費 4,120	販売促進費 4,082
貸倒引当金繰入額 473	貸倒引当金繰入額 932
給料手当 3,975	給料手当 4,978
賞与引当金繰入額 293	賞与引当金繰入額 407
役員退職慰労引当金繰入額 13	役員退職慰労引当金繰入額 13
退職給付引当金繰入額 52	退職給付引当金繰入額 64
通信費 5,793	通信費 7,072
	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 10百万円
	土地 251
	電話加入権 5

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成13年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,011百万円	現金及び預金勘定 12,773百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,057	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,082
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 4,363	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 3,546
現金及び現金同等物 11,317	現金及び現金同等物 13,236
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 当連結会計年度に営業譲受けにより増加した資産の主な内容
転換社債の転換による資本金増加額 9百万円	流動資産 60百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 9	固定資産 130
転換による転換社債減少額 19	(3) 重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による資本金増加額 1百万円
	転換社債の転換による資本準備金増加額 0
	転換による転換社債減少額 2

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	285	54	230	機械装置及び運搬具	303	103	199
器具及び備品	2,590	1,582	1,008	器具及び備品	2,471	800	1,671
その他	1,243	501	742	その他	1,147	516	630
合計	4,119	2,138	1,980	合計	3,921	1,420	2,501
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		759百万円		1年内		638百万円
	1年超		1,265百万円		1年超		1,878百万円
	合計		2,025百万円		合計		2,516百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		873百万円		支払リース料		885百万円
	減価償却費相当額		762百万円		減価償却費相当額		901百万円
	支払利息相当額		52百万円		支払利息相当額		54百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183	235	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6	7	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	425	479	54
	小計	616	723	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280	261	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	351	320	30
	小計	632	582	50
	合計	1,248	1,305	56

(注) 当連結会計年度において、有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他56百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお平成12年大蔵省令第9号改正附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
300	8	6	476	9	179

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		当連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド		5,604		3,703
非上場債券		120		120
非上場株式		399		399

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	1	6	-	-	-	7	-	-
(2) 社債	20	120	-	-	-	120	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	10	545	56	-	-	401	71	-
合計	31	672	56	-	-	529	71	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場外取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	354	283	15	7
	買建 コール 米ドル	354	283	4	3
合計		354	283	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	290	327
年金資産	163	215
未積立退職給付債務( + )	126	111
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	77	70
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	49	41
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	49	41

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
勤務費用	29	39
利息費用	4	7
期待運用収益	4	4
会計基準変更時差異の費用処理額	3	-
数理計算上の差異の費用処理額	19	22
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用( + + + + + )	52	64

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数 (前連結会計年度において一括処理しております)	1年	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
29	0
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
70	116
未払事業税否認	未払事業税否認
163	171
割賦売上未実現利益繰延否認	割賦売上未実現利益繰延否認
60	50
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
82	87
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
44	51
会員権評価損	-
10	-
繰越欠損金	繰越欠損金
201	235
その他	その他
119	110
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
782	823
評価性引当額	評価性引当額
201	235
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
581	588
繰延税金負債	繰延税金負債
-	その他有価証券評価差額金
-	22
未実現固定資産売却損	未実現固定資産売却損
30	29
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
30	52
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
551	535

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	カタログ 事業	頒布事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,488	8,844	3,926	1,955	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	-	211	234	234	-
計	62,511	8,844	3,926	2,167	77,449	234	77,215
営業費用	57,331	8,238	2,125	2,200	69,896	262	69,633
営業利益(又は営業損失)	5,180	605	1,800	33	7,553	28	7,581
・資産、減価償却費及び ・資本的支出							
資産	45,894	1,598	15,796	5,214	68,504	1,389	69,893
減価償却費	439	46	27	120	633	24	657
資本的支出	1,249	145	27	1,606	3,029	-	3,029

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(4) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、インターネット事業、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,389百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、通信販売事業、金融サービス事業、その他の事業の3区分により表示しておりましたが、広義の通信販売業として一括して表示していましたが「カタログ事業」及び「頒布事業」について、当連結会計年度より、通信販売事業の事業規模の拡大により、その取扱商品及び販売方法の相違から事業区分をより実態に則したものにするとともに、セグメント情報の有用性を高めるために区分して表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,068	7,710	3,156	1,446	61,382	0	61,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	0	0	0	-
計	49,068	7,710	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	45,387	6,846	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益（又は営業損失）	3,681	864	1,451	223	6,220	-	6,220
・資産、減価償却費及び ・資本的支出							
資産	40,835	1,162	12,557	3,151	57,707	1,457	59,164
減価償却費	496	1	19	42	560	26	587
資本的支出	1,625	3	1	1,510	3,140	-	3,140

また、事業区分の方法の変更は、通信販売事業の事業規模の拡大によりセグメント情報の有用性を高めるとする経営者の判断が下期に行われたため、当中間連結会計年度におけるセグメント情報は従来の事業区分によっております。

当中間連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,864	4,001	1,917	869	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	96	105	105	-
計	26,873	4,001	1,917	965	33,758	105	33,652
営業費用	25,266	3,725	958	899	30,850	119	30,730
営業利益（又は営業損失）	1,607	275	959	65	2,907	13	2,921

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ事業	頒布事業	単品通販売業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	67,132	9,787	7,029	4,545	1,522	90,016	-	90,016
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	36	-	268	310	310	-
計	67,138	9,787	7,065	4,545	1,791	90,327	310	90,016
営業費用	61,378	9,412	6,520	2,659	1,210	81,181	371	80,810
営業利益（又は営業損失）	5,760	374	544	1,885	580	9,146	60	9,206
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	44,826	1,559	4,205	17,454	7,462	75,507	1,432	76,940
減価償却費	422	34	44	26	158	687	35	723
資本的支出	1,144	29	217	13	289	1,694	15	1,709

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

(1) カ タ ロ グ 事 業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 頒 布 事 業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3) 単 品 通 販 事 業 専業として事業展開を行っている通信販売事業

(3) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(4) そ の 他 の 事 業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業）、インターネット事業、化粧品事業及びビル賃貸事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,432百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、カタログ事業、頒布事業、金融サービス事業、その他の事業の4区分により表示しておりましたが、カタログ事業およびその他の事業に含めて表示しておりました「単品通販売業」を独立区分して表示する変更を行いました。この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販売業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	-	1	-	236	262	262	-
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益（又は営業損失）	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	44,521	1,598	1,373	15,796	5,214	68,504	1,389	69,893
減価償却費	436	46	2	27	120	633	24	657
資本的支出	1,244	145	4	27	1,606	3,029	-	3,029

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 )

(1) 役員

( 単位 : 百万円 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金	事業の内 容または 業 業	議決権等の 所有(被所 有割合)	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員(主要株 主)及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)友華堂 (注1)	埼玉県 上尾市	10	印鑑販売	(被所有) 直接13.64%	役員 1人	商品仕 入	商品仕入 (注2)	2	買掛金	0

(注) 1. 提出会社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接に保有しております。

2. 商品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

(1) 役員

( 単位 : 百万円 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金	事業の内 容または 業 業	議決権等の 所有(被所 有割合)	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員(主要株 主)及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)友華堂 (注1)	埼玉県 上尾市	50	印鑑販売	(被所有) 直接13.64%	役員 1人	商品仕 入	当社所有 土地、建 物の譲渡 (注2)  売却代金 売却損	66 262	未収入金	9

(注) 1. 提出会社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接に保有しております。

2. 売却価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	1,591円70銭	1 株当たり純資産額	1,682円13銭
1 株当たり当期純利益	232円33銭	1 株当たり当期純利益	254円24銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	232円18銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	254円15銭

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>第2回無担保転換社債の発行</p> <p>平成14年3月19日及び平成14年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額            5,000百万円</p> <p>(2) 発行価格            額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率                 年0.2%</p> <p>(4) 償還期限            平成19年3月30日</p> <p>(5) 転換価格            4,592円</p> <p>(6) 払込期日            平成14年4月15日</p> <p>(7) 募集方法            一般募集</p> <p>(8) 資金の用途         借入金の返済、設備資金及び投融資</p> <p>(9) 担保                 物上担保及び補償は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>



連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)ペルーナ	第1回無担保 転換社債	平成7年 12月28日	10	8 (8)	年0.80%	無担保	平成15年 3月31日	(注) 1.
"	第1回無担保 社債	平成12年 12月20日	5,000	5,000	年2.06%	無担保	平成17年 12月20日	
合計	-	-	5,010	5,008	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格	転換価格の調整
第1回無担保転換社債	自平成8年2月1日 至平成15年3月28日	普通株式	1株につき1,305円 <sup>30</sup> 銭の割合で転換する	注 2.

3. 平成14年3月31日基準日の株式分割により転換価格が1株につき1,186円60銭に調整されております。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
8	-	-	5,000	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,680	1,680	1.375%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,414	1,363	1.964%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,227	4,968	2.029%	平成14年~22年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	9,321	8,012	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,189	1,146	982	788

(2) その他

該当事項はありません。

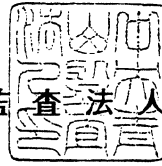


平成13年6月28日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

中瀬 通



代表社員  
関与社員 公認会計士

森 井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルーナの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

平成14年6月27日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 拓通



代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルーナの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 25 期 (平成13年3月31日現在)		第 26 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	9,300		11,113	
2. 受取手形	1		10	
3. 売掛金	4,039		4,690	
4. 割賦売掛金	6,859		7,510	
5. 営業貸付金	14,990		16,574	
6. 有価証券	5,246		3,218	
7. 自己株式	0		-	
8. 商品	3,953		4,084	
9. 貯蔵品	691		634	
10. 前渡金	5		2	
11. 前払費用	239		213	
12. 繰延税金資産	406		433	
13. 未収入金	-		1,164	
14. リース債権信託受益権	-		2,000	
15. その他	553		86	
貸倒引当金	607		836	
流動資産合計	45,681	67.4	50,901	69.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	9,930		10,787	
減価償却累計額	3,369	6,561	3,742	7,044
2. 構築物	414		442	
減価償却累計額	190	223	212	229
3. 機械及び装置	680		690	
減価償却累計額	497	183	529	161
4. 車両運搬具	102		109	
減価償却累計額	82	20	90	18
5. 器具及び備品	642		585	
減価償却累計額	461	180	414	171
6. 土地		8,928		8,709
7. 建設仮勘定		247		488
有形固定資産合計		16,344		16,823
		24.1		23.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 25 期 (平成13年3月31日現在)		第 26 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	3		3	
2. 電話加入権	54		47	
3. 施設利用権	17		15	
4. ソフトウェア	81		128	
5. その他	0		0	
無形固定資産合計	157	0.2	196	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,098		1,989	
2. 関係会社株式	264		304	
3. 出資金	189		163	
4. 長期貸付金	50		50	
5. 関係会社長期貸付金	2,465		2,338	
6. 破産債権・更生債権その 他これらに準ずる債権	41		38	
7. 長期前払費用	64		52	
8. 繰延税金資産	168		127	
9. その他	343		227	
貸倒引当金	91		20	
投資その他の資産合計	5,593	8.3	5,272	7.2
固定資産合計	22,095	32.6	22,292	30.5
資産合計	67,777	100.0	73,193	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	16,009		17,860	
2. 買掛金	3,147		3,322	
3. 短期借入金	1,680		1,680	
4. 1年内返済予定長期借入金	1,322		1,263	
5. 1年内償還予定転換社債	-		8	
6. 未払金	125		211	
7. 未払費用	2,845		3,194	
8. 未払法人税等	1,793		1,910	
9. 前受金	271		353	
10. 預り金	124		118	
11. 賞与引当金	293		376	
12. 割賦売上未実現利益	1,333		919	
13. その他	14		15	
流動負債合計	28,961	42.7	31,233	42.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成13年3月31日現在)		第 26 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 社債		5,000		5,000	
2. 転換社債		10		-	
3. 長期借入金	1	5,552		4,393	
4. 退職給付引当金		3		8	
5. 役員退職慰労引当金		198		209	
6. その他		40		23	
固定負債合計		10,805	16.0	9,634	13.1
負債合計		39,767		40,868	
(資本の部)					
資本金	3	6,769	10.0	6,770	9.3
資本準備金		7,166	10.6	7,167	9.8
利益準備金		143	0.2	188	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		10,383		12,983	
(2) 当期末処分利益		3,547		5,193	
その他の剰余金合計		13,930	20.5	18,176	24.8
その他有価証券評価差額金		-	-	31	0.0
自己株式		-	-	10	0.0
資本合計		28,010	41.3	32,324	44.2
負債・資本合計		67,777	100.0	73,193	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
(1) 商品売上高						
1. 一般販売売上高	49,307		57,745			
2. 割賦販売売上高	19,131		19,390			
商品売上高合計	68,439		77,135			
(2) 貸金利息収入	3,907		4,473			
(3) その他の営業収入	623	72,970	844	82,453		
100.0		100.0		100.0		
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高	4,105		3,953			
2. 当期商品仕入高	33,184		37,363			
小計	37,303		41,316			
3. 商品期末たな卸高	3,953		4,084			
商品売上原価合計	33,349		37,232			
(2) 貸金利息収入原価	23	33,373	14	37,247		
45.7		45.7		45.2		
売上総利益		39,596		45,206		
54.3		54.3		54.8		
割賦売上利益調整						
1. 割賦未実現利益戻入額	1,636		1,333			
2. 割賦未実現利益繰延額	1,333	303	919	414		
0.4		0.4		0.5		
差引売上総利益		39,900		45,620		
54.7		54.7		55.3		
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	5,113		5,737			
2. 広告宣伝費	8,735		9,774			
3. 販売促進費	3,782		3,722			
4. 貸倒引当金繰入額	430		855			
5. 役員報酬	85		86			
6. 給料手当	3,520		4,130			
7. 賞与引当金繰入額	293		376			
8. 退職給付引当金繰入額	52		64			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	13		13			
10. 通信費	5,561		6,264			
11. 支払手数料	1,751		2,432			
12. 減価償却費	541		534			
13. その他	2,638	32,519	2,957	36,950		
44.6		44.6		44.8		
営業利益		7,380		8,670		
10.1		10.1		10.5		



(単位：百万円)

科 目	第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	27		45	
2. 有価証券利息	50		38	
3. 受取配当金	13		6	
4. 受取賃貸料	125		120	
5. 支払不要債務益	19		54	
6. 保険解約益	2		3	
7. 受取補償金	52		62	
8. その他	65	356	87	419
		0.4		0.5
営業外費用				
1. 支払利息	177		136	
2. 社債利息	28		103	
4. 社債発行費	32		-	
5. 有価証券売却損	-		19	
6. 貸倒引当金繰入額	70		-	
7. その他	124	434	133	391
		0.5		0.5
経常利益		7,303		8,698
		10.0		10.5
特別利益				
1. 償却債権取立益	37		29	
2. 投資有価証券売却益	8		-	
3. 貸倒引当金戻入益	-	45	62	92
		0.0		0.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	1	2	26	
2. 固定資産売却損	2	-	267	
3. 投資有価証券評価損		107	79	
4. 投資有価証券売却損		-	150	
5. 会員権評価損		25	5	
6. 会員権売却損		-	62	
5. 退職給付会計基準変更時差異		3	-	592
		139		0.7
税引前当期純利益		7,209		8,198
		9.8		9.9
法人税、住民税及び事業税	3,150		3,472	
法人税等調整額	181	2,968	8	3,463
		4.0		4.2
当期純利益		4,240		4,735
		5.8		5.7
前期繰越利益		435		457
自己株式消却額		1,128		-
当期未処分利益		3,547		5,193

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 25 期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第 26 期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		3,547		5,193
利益処分額				
1. 利益準備金	45		-	
2. 配当金	444		489	
3. 任意積立金				
別途積立金	2,600	3,090	4,000	4,489
次期繰越利益		457		704

重要な会計方針

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く。） については定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左

期 別	第 25 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
項 目	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当事業年度に一括費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
7. 割賦販売の会計処理	賦払期間が6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を除去する方法を採用しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 25 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	<p>「未収入金」は、前期まで流動資産「その他」に含めて表示していましたが、当期に総資産の100分の1を越えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の流動資産「その他」に含まれている未収入金は478百万円であります。</p>

追加情報

第 25 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は0百万円増加し、税引前当期純利益は、3百万円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は、23百万円、税引前当期純利益は、156百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券から有価証券へ10百万円振り替えております。</p> <p>当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当期末におけるその他有価証券に係る当期貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	1,450百万円	時価	1,380	評価差額金相当額	40	繰延税金資産相当額	29	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において流動資産に含めておりました自己株式(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示してありません。</p>
貸借対照表計上額	1,450百万円								
時価	1,380								
評価差額金相当額	40								
繰延税金資産相当額	29								

注記事項

(貸借対照表関係)

第 25 期 (平成13年 3月31日現在)	第 26 期 (平成14年 3月31日現在)																																												
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,038</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,580</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券 4 百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 34,624,600株 発行済株式総数 17,789,461株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保 証 先</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。 第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	現金及び預金	100百万円	建物	6,385	土地	8,553	計	15,038	短期借入金	826	1年内返済予定長期借入金	1,205	長期借入金	5,548	計	7,580	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	767百万円	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,724</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,455</td> </tr> </table> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 34,624,600株 発行済株式総数 19,569,939株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります 流動資産 未収入金 908百万円</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保 証 先</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 同 左</p>	現金及び預金	100百万円	建物	5,798	土地	7,826	計	13,724	短期借入金	1,057	1年内返済予定長期借入金	1,199	長期借入金	4,198	計	6,455	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	675百万円	フレンドリー(株)	175百万円	計	850百万円
現金及び預金	100百万円																																												
建物	6,385																																												
土地	8,553																																												
計	15,038																																												
短期借入金	826																																												
1年内返済予定長期借入金	1,205																																												
長期借入金	5,548																																												
計	7,580																																												
保 証 先	金 額																																												
(株)エルドラド	767百万円																																												
現金及び預金	100百万円																																												
建物	5,798																																												
土地	7,826																																												
計	13,724																																												
短期借入金	1,057																																												
1年内返済予定長期借入金	1,199																																												
長期借入金	4,198																																												
計	6,455																																												
保 証 先	金 額																																												
(株)エルドラド	675百万円																																												
フレンドリー(株)	175百万円																																												
計	850百万円																																												

第 25 期 (平成13年3月31日現在)	第 26 期 (平成14年3月31日現在)						
	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円						
借入実行残高	-						
差引額	3,000						

(損益計算書関係)

第 25 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 26 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	2百万円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	器具及び備品	12百万円	建物	10百万円	土地	251百万円	電話加入権	5百万円
器具及び備品	2百万円												
建物	13百万円												
器具及び備品	12百万円												
建物	10百万円												
土地	251百万円												
電話加入権	5百万円												

## (リース取引関係)

第 25 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕				第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	285	54	230	機械装置及び運搬具	285	100	185
器具及び備品	2,572	1,569	1,003	器具及び備品	2,453	784	1,669
ソフトウェア	1,094	430	663	ソフトウェア	947	437	509
合計	3,952	2,055	1,897	合計	3,686	1,321	2,364
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
724百万円				605百万円			
1年超				1年超			
1,215百万円				1,772百万円			
合計				合計			
1,939百万円				2,377百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
836百万円				845百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
728百万円				864百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
50百万円				52百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

第 25 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	第 26 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 29百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 0百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 70	賞与引当金損金算入限度超過額 116
未払事業税否認 156	未払事業税否認 166
役員退職慰労引当金否認 82	役員退職慰労引当金否認 87
割賦売上未実現利益繰延否認 60	割賦売上未実現利益繰延否認 50
投資有価証券評価損 44	投資有価証券評価損 51
会員権評価損 10	-
その他 119	その他 110
繰延税金資産合計 574	繰延税金資産合計 583
繰延税金負債	繰延税金負債
-	その他有価証券評価差額金 22
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 22
繰延税金資産の純額 574	繰延税金資産の純額 560

## ( 1 株当たり情報 )

第 25 期	第 26 期
1 株当たり純資産額 1,574円54銭	1 株当たり純資産額 1,651円95銭
1 株当たり当期純利益 236円66銭	1 株当たり当期純利益 242円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 236円50銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 241円92銭
	なお、1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して計算しております



附属明細表

a. 有価証券明細

(1) 有価証券

(単位：百万円)

		種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	(証券投資信託受益証券)	百万口	
		大和証券投資信託委託(株) マネーマネジメントファンド	2,213	2,213
		UFJパートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	901	901
		第6回公社債投信	103	104
		計	-	3,218
		有価証券合計	-	3,218

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	株		株	
		(株)ゼィープラス	1,015,000	197
		(株)千趣会	316,000	137
		(株)オプトロム	610,000	100
		(株)足利銀行 第1回優先株式	200,000	100
		パナース・ネットワーク(株)	400	80
		(株)市ヶ谷ティーアールエス	220	66
		(株)ベネフィットジャパン	6	30
		(株)三和シャッター工業	70,000	22
		(株)積水化学工業	56,000	20
		(株)三井住友銀行	37,800	20
		その他22銘柄	357,768	140
		計	2,663,194	915
証 券	債	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		Fuji Finance CAYMAN LIMITED(富士銀行永久劣後債)	100	91
		パステル(株) 第1回新株引受権付無担保社債	70	70
		その他2銘柄	57	57
		計	227	218

(単位：百万円)

		種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	(投資信託受益証券)	口	
		メリルリンチファンドマネジメントカンパニー スーパー・マネー・マーケット・ファンド インスティテューショナル1	1,186,885.51	156
		バリュー・パートナーズ・リミテッド JA-VPチャイナ・ニューセンチュリー・ファンド	8,000	106
		UBS オコーナー・エルエルシー UBS グローバル・エクイティ・アービトラージ・ ファンド	10,000	102
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパ ニーリミテッド KOB E・パワー・ファンド	5	94
		ピクテ投信投資顧問(株) KOB E "BUY JAPAN" FUND 2 1	15,000	93
		ゴールドマンサックス投信(株) GS・グローバル・ボンド&カレンシー・アロケーショ ン・ファンド	53,716,792	52
		ピクテ投信投資顧問(株) KOB E "BUY JAPAN" FUND 2 1 -	10,000	51
		ED&F MAN Investment Products Limited Man-IP Prisma Limited	300,030	50
		The Seven Asset Management Limited タワー K1-J ファンド	2,000	36
		モルガン グレンフェル インターナショナル アセット マネジメント (株) ユーロ・ヴンダー	50,673,701	35
		その他3銘柄	-	74
			計	-
投資有価証券合計		-	1,989	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	9,930	946	90	10,787	3,742	429	7,044	
	構築物	414	28	0	442	212	21	229	
	機械及び装置	680	10	-	690	529	32	161	
	車両運搬具	102	8	2	109	90	8	18	
	器具及び備品	642	47	104	585	414	46	171	
	土地	8,928	90	308	8,709	-	-	8,709	
	建設仮勘定	247	1,390	1,149	488	-	-	488	
	計	20,946	2,521	1,656	21,811	4,988	538	16,823	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	3	-	-	3	
	電話加入権	-	-	-	47	-	-	47	
	施設利用権	-	-	-	25	9	1	15	
	ソフトウェア	-	-	-	171	42	21	128	
	その他	-	-	-	0	0	0	0	
	計	-	-	-	247	51	22	196	-
長期前払費用	84	4	-	89	37	16	52	-	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	...	埼玉県上尾市	社員寮新築	371百万円
		埼玉県上尾市	領家山下クリニックセンター	385百万円
		埼玉県上尾市	アネックスビル2号館	168百万円
土地	...	埼玉県上尾市	本社増築用地	90百万円
建設仮勘定	...	埼玉県上尾市	本社増築建設	223百万円
		埼玉県上尾市	領家丸山流通システムセンター用地	140百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,769	1	-	6,770
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1. 2.	(17,789,461)	(1,780,478)	(-)	(19,569,939)
	普通株式（注）2. （百万円）	6,769	1	-	6,770
	計 （株）	(17,789,461)	(1,780,478)	(-)	(19,569,939)
	計 （百万円）	6,769	1	-	6,770
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金(注) 3.（百万円）	7,166	0	-	7,167
	計 （百万円）	7,166	0	-	7,167
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	143	45	-	188
	（任意積立金）				
	別途積立金 （百万円）	10,383	2,600	-	12,983
	計	10,526	2,645	-	13,171

（注）1. 当期末における自己株式数は、2,415株であります。

2. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの1百万円（1,532株）及び株式分割によるもの（1,778,946株）であります。

3. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの0百万円であります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

（単位：百万円）

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	698	856	698	-	856	
賞与引当金	293	376	293	-	376	
役員退職慰労引当金	198	13	2	-	209	

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		3		
預 金	当座預金		91		
	普通預金		7,114		
	郵便貯金		0		
	振替貯金		822		
	定期預金		3,082		
		小計		11,110	
	合計		11,113		

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)オリコム				6		
(株)アド電通				3		
		合計		10		

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成14年	4	月		1		
	5	月		2		
	6	月		3		
	7	月		2		
		合計		10		

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ピーアールセンター				220		
(株)セブンイレブンジャパン				173		
(株)ローソン				78		
(株)ジェーシービー				76		
(株)ファミリーマート				57		
その他				4,084		
		合計		4,690		

## d. 割賦売掛金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
商品の後払式割賦販売による売掛金	7,510	
計	7,510	

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は542千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

## 売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

項 目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	4,039	60,761	60,113	4,690	92.77%	26.22日
割賦売掛金	6,859	20,836	20,185	7,510	72.88%	125.87日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## e. 営業貸付金

## 営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,990	8,418	6,834	16,574	29.20%	684日

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は60千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

## f. 商品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
衣料品	2,567	
家庭用品	391	
身の回り・趣味用品	712	
食料品	169	
その他	242	
合計	4,084	

## g. 貯蔵品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
カタログ・チラシ印刷用紙	586	
販売促進用品	22	
消耗品	14	
その他	10	
合計	634	



流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
共立印刷(株)	831	
日本通運(株)	826	
ヤマト運輸(株)	608	
国際紙パルプ商事(株)	484	
日本サムスン(株)	380	
その他	14,728	
合計	17,860	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月	5,444	
5月	4,240	
6月	4,343	
7月	3,828	
8月	2	
合計	17,860	

b. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本サムスン(株)	86	
(株)アストモード	79	
エスピーシー(株)	69	
ヤーマン(株)	67	
(株)山本定	56	
その他	2,963	
合計	3,322	

固定負債

a. 社債

5,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期 末 残 高	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
㈱三井住友銀行	850	設備資金		土地・建物
㈱UFJ銀行	817	"		土地・建物
㈱足利銀行	783	"		土地・建物
㈱富士銀行	389	"		土地・建物
㈱東京三菱銀行	382	"		土地・建物
その他	1,171			
計	4,393			

(注) 5年内における長期借入金返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	1,096
2年超3年以内	1,054
3年超4年以内	890
4年超5年以内	696

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成13年4月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年4月1日<br>(第25期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債)       |  | 平成13年7月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書               |  | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出 |

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(重要な後発事象)に基づく臨時報告書であります。

- |                         |                                       |                          |
|-------------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| (6) 半期報告書               | 〔(第26期中) 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日〕 | 平成13年12月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | (転換社債)                                | 平成14年3月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 有価証券届出書の訂<br>正届出書   |                                       | 平成14年3月22日<br>関東財務局長に提出  |
- 平成14年3月19日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

- |                                   |  |                         |
|-----------------------------------|--|-------------------------|
| (9) 有価証券届出書の訂<br>正届出書及びその添<br>付書類 |  | 平成14年3月26日<br>関東財務局長に提出 |
|-----------------------------------|--|-------------------------|

平成14年3月19日提出の有価証券届出書及び平成14年3月22日提出の有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。